

**対象国の条件:** 世界各地域の災害多発国  
**研修コース番号:** J1804285 **案件番号:** 1884837  
**主分野課題:** 水資源・防災/その他水資源・防災  
**副分野課題:**  
**使用言語:** 英語

**案件概要**

本研修では中央または地方の防災教育担当機関で教育計画策定等を担当する職員を対象に、防災教育や安全な学校の観点から日本が災害から学んだ経験・知見を共有し、日本が蓄積してきた防災教育のコンテンツを紹介するとともに、過去の災害時の教育現場の対応や防災教育がいかされた事例、阪神淡路大震災の教訓から常時の防災教育プログラム強化及び災害時の被災学校支援を目的に教職員で組織された兵庫県独自の取り組みである「震災学校支援チーム（EARTH）」などの事例を通して、所属機関における学校を中心とした防災教育システム（計画）の改善を目的に実施する。

目標/成果	対象組織/人材
<p><b>【案件目標】</b>                      各国の状況の分析や研修で得られた日本の知見を通じて、所属機関における学校を中心とした防災教育システム（計画）の改善に係るアクションプランを作成する。</p> <p><b>【成果】</b>                      1) 日本の国・地方における防災教育・学校防災に係る政策、計画、制度・システムを理解する。                      2) 小・中学校における防災教育および高校・大学での将来の防災リーダー育成について事例を通して学ぶ。                      3) 学校における地域やNPOと連携した防災教育活動を学ぶ。                      4) 各国における防災教育促進のために参考となるコンテンツやツールについて学ぶ。                      5) 所属機関における防災教育計画策定・改善に関するアクションプランを作成する。</p>	<p><b>【対象組織】</b>                      学校を中心とした防災教育を担当する中央または地方の担当機関（特に中央や地方の教育機関）</p> <p><b>【対象人材】</b>                      -防災教育の担当者                      -当該分野における3年以上の実務経験</p>

内 容		
<p><b>【本邦研修】</b>                      各講義・視察テーマについて                      成果1                      -日本の防災及び教育システム                      -仙台防災枠組と日本の貢献                      -兵庫県震災学校支援チーム（EARTH）の取り組みについて                      -国及び地方レベルの防災教育に係る政策、戦略                      -こころのケアの取り組みについて                      成果2                      -小・中学校の防災教育について                      -学校における防災人材育成の事例（舞子高校、神戸学院大学）                      成果3                      -防災福祉コミュニティと連携した地域の防災教育について                      -防災カードゲーム（クロスロード）について                      -東日本大震災被災地視察                      成果4                      -防災意識の啓発に係る施設訪問（人と防災未来センターなど）□                      -防災訓練の視察                      -防災教育コンテンツ”イザカエルキャラバン！”                      成果5                      -ジョブレポートの発表                      -アクションプランの作成（PCM手法の活用）・発表</p>	<b>本邦研修期間</b>	2018/6/24～2018/7/14
	<b>担当課題部</b>	地球環境部
	<b>所管国内機関</b>	JICA関西（業務一）
	<b>関係省庁</b>	
	<b>実施年度</b>	2016～2018

**主要協力機関** 実施機関：一般財団法人 日本国際協力センター  
 協力機関：兵庫県教育委員会

**特記事項及びホームページ** 仙台防災枠組みターゲットD：2030年までに災害へのレジリエンスを高め、医療や教育などの重要なインフラへの損害や基本サービスの途絶を大幅に減らす。